

将来推計人口、地域コミュニティ、商業集積、防災の視点、行政の効率性などを考慮

区割り

将来推計(H47)人口規模は30万人程度
 地域コミュニティ、歴史的経緯、鉄道網、商業集積、防災面を考慮
 既存の事業所の有効活用

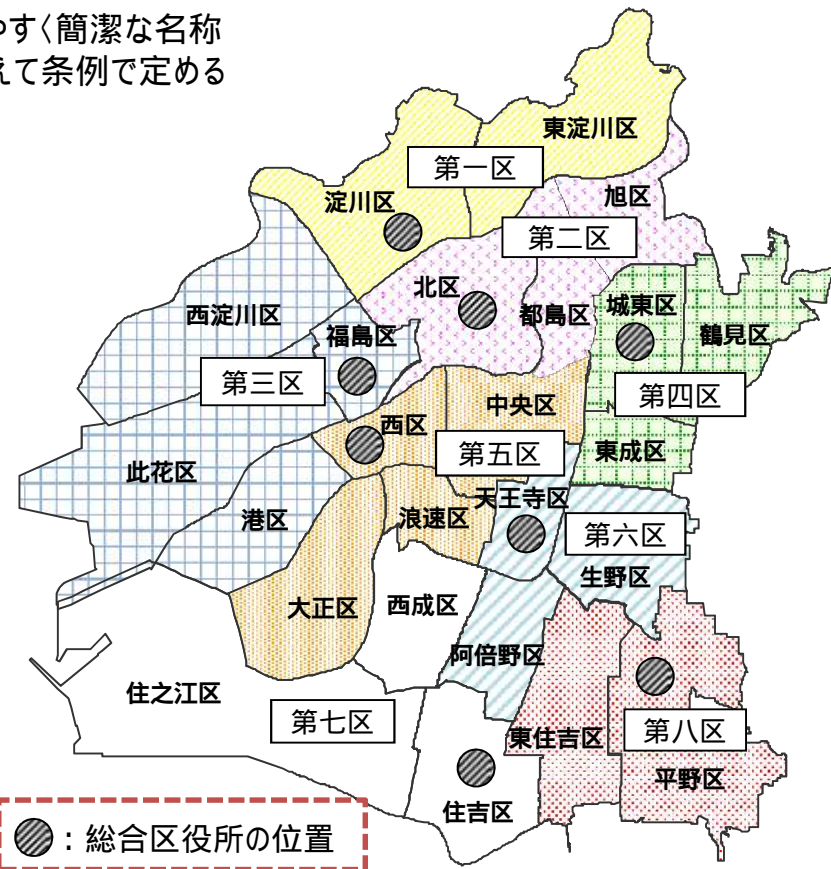
区の名称

方位、地勢、歴史背景も考慮のうえ、親しみやすく簡潔な名称
 総合区の設置決定後、住民等の意見を踏まえて条例で定める

総合区役所の位置

現在の区役所庁舎から総合区役所を選定
 選定には、近接性、利便性、中心性を考慮

総合区名 (仮称)	総合区役所の位置
第一区	淀川区役所
第二区	北区役所
第三区	福島区役所
第四区	城東区役所
第五区	西区役所
第六区	天王寺区役所
第七区	住吉区役所
第八区	平野区役所



区割り
 区の名称
 総合区役所の位置

事務分担

住民に身近な行政サービスは、総合区で実施
市全体の統一性・一体性や高度な専門性が求められる事務は、局で実施

局と総合区の事務分担

【予算編成、条例提案等は市長の権限】

総合区は、現在の区役所で実施している事務に加え、一般市が実施する事務をベースに、住民生活と密接に関わる事務を実施

局は、市域全体の観点から実施すべき事務、統一性・一体性をもって実施すべき事務、高度な専門性が求められる事務を実施

総合区で実施する事務のイメージ

現在の区役所で実施している事務

市民協働に適した事務

地域の特色を生かした事務

きめ細かい地域づくりに資する事務

住民生活と密接に関わる事務

組織体制

総合区にふさわしい組織体制の構築

機能的な組織体制と効果的・効率的な職員配置

特別職の総合区長をサポートするため、局長級の副区長を設置

事務・組織の移管に見合った体制の整備とともに総合区の政策・企画機能の強化のため、部長級による部制を導入

総合区の組織として窓口サービス等を維持できるよう地域自治区事務所（24か所）の体制を整備

総合区役所に事務を集約し、集約による効率性を追求

総合区長の組織マネジメント力の強化

総合区長は、総合区職員に対し任命権者として権限行使

総合区長の組織マネジメント範囲が拡大

総合区長の組織マネジメントによる人材育成と組織パフォーマンスの向上及び企画立案能力のある人材の

積極的な総合区への登用による区政運営の推進

5 各論におけるポイント

<p>予算の仕組み</p>	<p>総合区長の自律性の強化と総合区予算の「見える化」</p>
	<p style="text-align: right;">【予算編成は市長の権限】</p> <p>総合区長が直接マネジメントできる財源の充実 地域の実情に応じた行政サービス実現のため、総合区長が直接マネジメントできる財源を充実 施策分野の枠を超えた予算の策定、選択と集中による事業の再構築が可能 現行インセンティブ制度を活用し、新たに確保した歳入は、総合区の財源として活用</p>
	<p>総合区長の予算意見具申権の具体化 予算意見具申権が法定化されたことを受け、住民ニーズを把握する総合区長が、市長・副市長と意見交換する仕組みを整備 住民に密接に関わる各局所管の事務も意見具申の対象 市全体の施策の一体性を確保・継続しつつ、住民ニーズを市政・区政に反映</p> <p>総合区予算の「見える化」をさらに充実 総合区予算について説明責任を果たすため、予算の一層の「見える化」を推進</p>

<p>財産管理</p>	<p>住民が利用する身近な財産の管理権限を総合区長に移管</p>
	<p>取得・処分 財産の取得・処分については、市全体の総合的観点から市長権限</p> <p>管理 事務分担に応じて、住民に身近な財産を総合区長が管理 総合区長が住民に身近なところでの確にニーズを踏まえながら、より一層きめ細かで柔軟な財産管理（施設運営）が実現 局長のもとで局ごとに管理している財産を、総合区長が横断的に管理することにより、総合区単位でのファシリティマネジメントが実現</p>

総合区政会議
地域自治区
地域協議会

住民意見を反映する仕組みとして、総合区政会議、地域自治区・地域協議会を置く

総合区全体の観点から住民意見を反映

総合区域内の施策及び事業について、その立案段階より、住民が意見を述べ、総合区長が区政運営に反映する仕組みとして総合区政会議を設置

24区単位での窓口サービスの継続と住民意見の反映

地域自治区の事務所では、窓口サービス()を行う

住民票の写し等の交付、国民健康保険、地域協議会運営関係事務 等

地域協議会は、市長、総合区長などに意見を述べることができ、市長、総合区長などは、必要に応じて適切な措置を講ずる

総合区設置に
伴うコスト

イニシャルコスト、ランニングコストについて、一定の前提条件の下に試算

金額は、今後の精査により変動

(今回のコストは、素案作成時点における前提条件に基づき試算)

イニシャルコスト 約62.7億円

庁舎改修経費	7.5億円 (総合区庁舎改修費等)
システム改修経費	49.3億円 (基幹システム等改修経費)
その他経費	5.9億円 (街区表示、案内表示の変更コスト等)

ランニングコスト 約0.9億円

システム運用経費	0.9億円 (改修増加分)
----------	---------------

設置の日

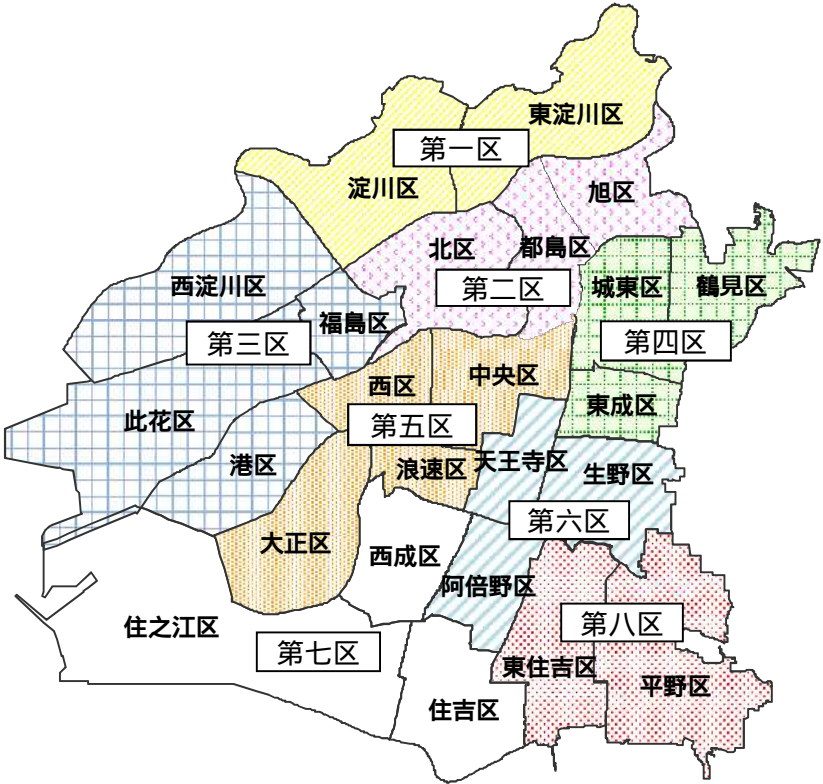
住民サービス、周知期間、システム改修等を考慮して設置の日を決定

各種システム改修、庁舎改修、町名・住居表示変更、広報周知・関係機関との調整等を勘案し、設置の日は総合区設置決定から約2年後を目途とする

5 各論におけるポイント

【総合区のすがた】

総合区名(仮称)	区 域
第一区	淀川区・東淀川区
第二区	北区・都島区・旭区
第三区	福島区・此花区・港区・西淀川区
第四区	東成区・城東区・鶴見区
第五区	中央区・西区・大正区・浪速区
第六区	天王寺区・生野区・阿倍野区
第七区	住之江区・住吉区・西成区
第八区	東住吉区・平野区



	人口 (H27)	将来推計人口 (H47)	面積	昼間人口 (昼夜間人口比率) (H27)
第一区	351,731人	314,465人	25.91 k m ²	398,590人 (113%)
	事業所あたりの工業出荷額が多い一方、都心の中に位置する緑豊かな水辺空間である淀川河川敷を有する住宅エリア			
第二区	320,002人	297,982人	22.74 k m ²	598,913人 (187%)
	西日本最大の地下街、大川・中之島エリアの歴史的建造物などの文化集客施設、毛馬桜之宮公園、城北菖蒲園を有し、都市基盤が充実するビジネス・商業エリア			
第三区	316,665人	286,901人	46.00 k m ²	358,467人 (113%)
	USJ、海遊館等の集客施設のほか、福島地区やはたるまちなどの商業地を有する工業従業者が多く、工業出荷額や工業地域割合が大きい工業・港湾エリア			
第四区	356,817人	332,236人	21.09 k m ²	321,840人 (90%)
	大規模公園である鶴見緑地、城北川の親水空間、鶴橋・京橋地区等の商業地を有し、多くの子育て世帯が住む住宅エリア			
第五区	320,406人	312,311人	27.90 k m ²	803,546人 (251%)
	道頓堀水辺空間、新世界などの集客施設を有し、交通網が発達するなど都市基盤が充実するとともに、生産年齢人口の割合、昼間人口が多いビジネス・商業エリア			
第六区	313,522人	280,491人	19.19 k m ²	366,959人 (117%)
	日本で最も高層の商業ビルであるあべのハルカス、天王寺公園、コアタウンなどの集客施設が多い一方で、区内の住宅地の割合が高い商業・住宅エリア			
第七区	389,110人	311,355人	37.38 k m ²	398,531人 (102%)
	全国的に有名な住吉大社、路面電車、インテックス大阪(大阪国際見本市会場)などの都市魅力を有し、住宅と工業が共存する住工共生エリア			
第八区	322,932人	273,576人	25.03 k m ²	296,603人 (92%)
	長居陸上競技場、植物園、平野環濠集落などの都市魅力施設を有する子育て世代が多い一方、高齢者の割合が高いなど、幅広い世代が住む住宅エリア			

(参考) 政令指定都市における1区あたりの平均人口・面積及び大阪市における人口・面積

政令指定都市（人口100万以上の11市）比較

市名	区数		総人口(人)		1区あたり平均人口(人)		総面積(km ²)		1区あたり平均面積(km ²)	
	区数	順位	総人口(人)	順位	1区あたり平均人口(人)	順位	総面積(km ²)	順位	1区あたり平均面積(km ²)	順位
札幌市	10	5	1,952,356	4	195,236	5	1,121.26	1	112.13	3
仙台市	5	11	1,082,159	11	216,432	2	786.30	4	157.26	1
さいたま市	10	5	1,263,979	9	126,398	10	217.43	10	21.74	8
横浜市	18	2	3,724,844	1	206,936	4	437.49	6	24.31	7
川崎市	7	9	1,475,213	7	210,745	3	143.00	11	20.43	9
名古屋市	16	3	2,295,638	3	143,477	8	326.45	8	20.40	10
京都市	11	4	1,475,183	8	134,108	9	827.83	3	75.26	4
大阪市	24	1	2,691,185	2	112,133	11	225.21	9	9.38	11
神戸市	9	7	1,537,272	6	170,808	6	557.02	5	61.89	5
広島市	8	8	1,194,034	10	149,254	7	906.53	2	113.32	2
福岡市	7	9	1,538,681	5	219,812	1	343.39	7	49.06	6

大阪市各行政区の人口・面積

区名	人口(人)	面積(km ²)
北区	123,667	10.34
都島区	104,727	6.08
福島区	72,484	4.67
此花区	66,656	19.25
中央区	93,069	8.87
西区	92,430	5.21
港区	82,035	7.86
大正区	65,141	9.43
天王寺区	75,729	4.84
浪速区	69,766	4.39
西淀川区	95,490	14.22
淀川区	176,201	12.64

四捨五入の関係により、各区の面積の合計は、総面積と必ずしも一致しない

区名	人口(人)	面積(km ²)
東淀川区	175,530	13.27
東成区	80,563	4.54
生野区	130,167	8.37
旭区	91,608	6.32
城東区	164,697	8.38
鶴見区	111,557	8.17
阿倍野区	107,626	5.98
住之江区	122,988	20.61
住吉区	154,239	9.40
東住吉区	126,299	9.75
平野区	196,633	15.28
西成区	111,883	7.37

(出典) 平成27年国勢調査人口等基本集計結果